

# 浦野 晴夫先生 略歴と業績

## 〈略 歴〉

1932年 5月16日 栃木県宇都宮市に生まれる

### 担当科目

会計学原理 税法と税務会計（学部）、会計学研究（大学院）

### 学歴・学位

1951年 3月 栃木県立宇都宮高等学校 卒業

1955年 3月 東北大学経済学部 卒業

1960年 3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程 単位取得満期退学

1992年 3月 経営学博士（立命館大学）

### 職 歴

1959年 4月～1964年 3月 山形県事務吏官

1964年 4月～1967年 3月 文部教官（鶴岡工業高等専門学校講師）

1967年 4月～1969年 3月 岩手県立盛岡短期大学講師

1969年 4月～1974年 3月 岩手県立盛岡短期大学助教授

1974年 4月～1982年 3月 立命館大学助教授

1982年 4月～1994年 3月 立命館大学教授

1994年 4月～2003年 3月 中京大学教授

### 学 会

1967年～現在 日本会計研究学会会員

1989年 3月～現在 税務会計研究学会設立発起人・同学会理事（運営委員を兼務）

1990年度 税務会計研究学会 第2回大会準備委員長

1990年 3月～現在 日本租税理論学会理事

1991・1992年度 立命館大学経営学会委員長

1994年10月22日 税務会計研究学会 第6回大会統一論題「『確定決算基準主義』の基本問題」におけるシンポジウムの総合司会を担当

## 〈業 績〉

### 著 書

『税務会計』（テキストブック会計学⑥）	共著	有斐閣	1981年11月
『戦後企業会計制度の展開』	共著	法律文化社	1983年4月
『税務資産会計』（「税務会計体系」第4巻）	共著	ぎょうせい	1984年5月
『アメリカ減価償却論——税法上の総合償却の会計学的考察——』		中央経済社	1988年5月
『企業会計要論——企業会計原則と商法・税法の総合的検討——』		中央経済社	1989年5月
『現代会計の基礎』	共著	法律文化社	1990年3月
『企業会計要論・第2版』		中央経済社	1992年9月
『税務会計入門』		文理閣	1993年4月
『確定決算基準会計——日・米・独の確定基準主義と国際会計基準の新たな視点——』		税務経理協会	1994年7月
『税務会計研究の現代的課題——富岡幸雄博士古希記念論文集（富岡幸雄博士古希記念 論文集編集委員会編）』	共著	第一法規出版株式会社	1995年3月
『会計原則と確定決算基準主義——減価償却・国際会計基準・棚卸資産評価・逆基準性』		森山書店	1996年3月
『会計基準論』		税務経理協会	2000年6月
『環境問題と租税』	共著	法律文化社	2001年1月
『株式会社の再編』		森山書店	2002年3月

### 論 文

「仙台藩の散田均等配分をめぐって」	東北経済学会誌 V	1959年6月
「山形県機械工業の歴史的起点——戦時体制下の再編成を中心に——」	鶴岡工業高等専門学校・研究紀要 創刊号	1967年4月
「山形県におけるミシン製造業の構造」	東北経済（東北経済研究所）第47号	1967年1月

「後進地域の工作機械製造業展開の研究」

盛岡短期大学研究報告 第18号

1967年11月

「電気機械器具製造業における巨大資本の山形県への進出形態」

盛岡短期大学研究報告 第19号

1968年11月

「配当の縮減による創業利得について——株式プレミアム論争によせて」

盛岡短期大学研究報告 第19号

1968年11月

「農業用機械製造業における中小企業の階層分化」

盛岡短期大学研究報告 第20号

1969年10月

「修繕引当金の特質とその経済政策的意義」

盛岡短期大学研究報告 第21号

1970年10月

「減価償却ガイドラインについて——アメリカの減価償却政策（1）」

盛岡短期大学研究報告 第22号

1971年10月

「加速償却と税金の期間配分——アメリカの減価償却政策（2）」

盛岡短期大学研究報告 第23号

1973年2月

「資産償却範囲システムについて——アメリカの減価償却政策（3）」

盛岡短期大学研究報告 第24号

1973年11月

「アメリカ税法における定額法と加速償却——1960年代永久勘定（Open-end Account）

を中心に——」

立命館経営学 第14号 第2号

1975年7月

「アメリカ税法における永久勘定について」

会計 第108巻 第5号（森山書店）

1975年11月

「アメリカ総合償却分析の一視角——“Straight-line Composite Method”を中心に——」

立命館経営学 第14号 第4・5号

1975年11月

「総合減価償却の一考察」 会計 第109巻 第4号（森山書店）

1976年4月

「税法上の総合減価償却」 会計 第110巻 第2号（森山書店）

1976年8月

「アメリカ税法上の算術級数法と総合減価償却——“Remaining Life Plan”を中心に——」

立命館経営学 第15号 第4号

1976年11月

「アメリカ税法における後入先出法の使用条件について」

立命館経営学 第16号 第1号

1977年5月

「租税特別措置法における諸準備金の利益処分方式について」

立命館経営学 第16号 第3号

1977年9月

「アメリカ税法上の“分解償却”について」

立命館経営学 第16号 第4号 1977年11月

「修繕引当金の一考察」 立命館経営学 第16号 第5・6号 1978年3月

「総合償却検討の一視角」 立命館大学人文科学研究所紀要 第26号 1978年5月

「総合償却と定率法」 立命館経営学 第17号 第2号 1978年7月

「社会的所有下の理念的減価償却」

立命館経営学 第17巻 第4号 1978年11月

「総合償却の理念と現実」 企業会計 Vol.31 No.5 (中央経済社) 1979年5月

「総合償却の限界」 立命館経営学 第18号 第2号 1979年7月

「アメリカ税法上の総合償却」

税経通信 Vol.35 No.6 (税務経理協会) 1980年6月

「ADR システム検討の一視角」

産業経理 Vol.40 No.9 (産業経理協会) 1980年9月

「税法・商法・企業会計原則における取得価額の考え方」

税務弘報 Vol.28 No.13 (中央経済社) 1980年12月

「総合償却における減価償却引当金の性格」

立命館経営学 第20巻 第3・4号合併号 1981年11月

「加速原価回収制度 (ACRS) と取替法」

会計ジャーナル Vol.17 No.8

(日本公認会計士協会編集) 1982年7月

「固定資産の記録 (1) ——アメリカ1950年代の記帳手続——」

立命館経営学 第24巻 第3号 1985年9月

「固定資産の記録 (2) ——グラント・ノールトンによるグループ償却のもとでの記帳手続——」

立命館経営学 第24巻 第5号 1986年1月

「固定資産の記録 (3) ——アメリカ1960年代の税務会計の影響——」

立命館経営学 第25巻 第4号 1986年11月

「アメリカ税法上の確定決算基準の新たな展開

——法人代替ミニマム・タックスにおけるACE (調整された当期利益) 調整を中心に——」

立命館経営学 第27巻 第3・4号 1988年11月

「日米減価償却制度の比較分析」

企業会計 Vol.49 No.4 (中央経済社) 1989年4月

「アメリカ法人税法における代替ミニマム・タックスについて」	産業経理 Vol.49 No. 3 (産業経理協会)	1989年10月
「ドイツ所得税法における商事貸借対照表基準性原則の新たな展開」	立命館経営学 第29巻 第3号	1990年9月
「ドイツにおける所得税法の基準性原則の強化と商法上の継続性原則の後退」	産業経理 Vol.50 No. 3 (産業経理協会)	1990年11月
「確定決算と損金経理」	税務会計研究 第2号 (税務会計研究学会誌)	1991年8月
「確定決算基準の現代的検討課題」	産業経理 Vol.52 No. 4 (産業経理協会)	1993年1月
「確定決算基準の現代的意義」	立命館経営学 第31巻 第2号	1992年9月
「確定決算基準の現代的意義 (続)」	立命館経営学 第31巻 第3・4号	1993年1月
「ドイツにおける新商法下の確定決算基準の動向」	租税研究 第2号 ((社)日本租税研究協会編)	1993年4月
「確定決算主義の見直し」	税経通信 Vol.51 No. 4 (税務経理協会)	1996年4月
「税法におけるトライアングル体制を考える」	企業会計 Vol.48 No. 9 (中央経済社)	1996年9月
「保守的会計処理の適正化」	税経通信 Vol.52 No. 1 (税務経理協会)	1997年1月
「会計原則と制度会計——国際会計基準の視点を中心に——」	産業経理 Vol.56 No. 4 (産業経理協会)	1997年1月
「会計処理の選択抑制と国際会計基準の動向——減価償却の取扱を中心に——」	税理 Vol.40 No. 5	1997年5月
「連結納税制度の導入をめぐる論議と諸問題」	税理 Vol.42 No. 3	1999年3月
「法人課税における連結納税制度の意義と課題」	税 Vol.52 No. 7	1999年7月
「厚生年金の代行制度について——企業年金の限界と公的年金の役割——」	租税理論研究叢書9巻 (日本租税理論学会編)	1999年12月
「繰延資産の新たな展開」	中京経営研究 第10巻 第1号	2000年9月

「キャピタル・ゲイン課税の動きと地方税への影響」

税 Vol.56 No.11

2001年11月

「新会計基準と期間損益計算」

中京経営研究 第12巻 第1号

2002年9月

「会計不信と確定決算基準主義」

中京経営研究 第12巻 第2号

2003年2月

#### 辞典執筆等

「会計学辞典」

東洋経済新報社

1982年10月

「ターミノロジー」

税務弘報（中央経済社）

1984年1月～1986年3月

「会計学大辞典・第4版」

編集代表 森田哲弥・岡本清・中村忠（中央経済社）1996年9月

#### 解説等

「建設利息・臨時巨額の損失」

税経セミナー Vol.36 No.15

1991年11月

「株式配当と税法」

旬刊・速報税理 1992.4.1号

1992年4月

「その他の引当金」

税経セミナー Vol.37 No.17

1992年12月

「企業会計と税法」

旬刊・速報税理 1989.10.1号

1989年10月

「保守主義の原則」

税経セミナー（特集「財務諸表論のすべて  
——基礎から完成まで——」）

1990年1月

「財務諸表論のすべて——基礎から完成まで」

共著 税務経理協会

1991年5月

#### 報告書としての著書

「確定決算についての報告」

共著 （社）日本租税研究協会確定決算研究会

1994年1月

#### 受賞

1989年7月21日 第12回 日税研究奨励賞受賞

1995年10月27日 第4回 租税資料館賞受賞